



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL <http://www.sld-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 青野 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伴 直樹 TEL 03-6277-5031
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,527	16.2	203	54.8	204	37.1	116	22.7
26年3月期	3,895	31.3	131	△10.8	148	△11.8	94	114.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	106.40	97.21	16.4	11.5	4.5
26年3月期	98.31	—	22.0	9.7	3.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は平成25年10月31日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年3月期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成27年3月19日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,034	916	45.0	708.84
26年3月期	1,529	501	32.8	475.86

（参考）自己資本 27年3月期 916百万円 26年3月期 501百万円

- （注）当社は平成25年10月31日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	323	△256	215	676
26年3月期	203	△188	△117	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,633	18.4	111	21.6	117	17.8	69	37.6	53.70
通期	5,521	21.9	273	34.3	285	40.0	169	46.2	131.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料]20頁の「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	1,292,280株	26年3月期	1,054,380株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,090,619株	26年3月期	962,230株

(注) 平成25年10月31日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式 (普通株式) 数を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2頁の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政権交代後の経済政策・金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用環境において緩やかな回復基調で推移致しました。

しかしながら、個人消費面の動向においては、平成26年4月の消費税増税における影響に加え、円安傾向に伴う生活必需品等の価格帯の高止まり等、消費マインドにおいては足踏みの状況下にあります。

また、当社の属する外食産業におきましても、円安に伴う食材価格の高騰や、消費者の節約志向の高まり等を受け、依然予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況下において、当社は「日常を、より楽しく。- To Entertain People -」のビジョンのもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」のミッションを掲げ、「飲食サービス」及び「コンテンツ企画サービス」を主軸とするカルチャーコンテンツ提供事業に取り組んで参りました。

「飲食サービス」における当事業年度の概況と致しましては、既存エリアにおけるドミナント強化及び既存ブランドの認知度向上を目的として、関東（東京都）に2店舗、東北（宮城県）に1店舗、近畿（大阪府）に1店舗の出店を実施、また、新エリアにおける出店による商圈の拡大、新たな顧客層の獲得を目的として、九州（福岡県）に3店舗、東海（愛知県）に1店舗の合計8店舗の出店を実施致しました。

「コンテンツ企画サービス」における当事業年度の概況と致しましては、横浜みなとみらい21地区の代表的な観光施設となっている横浜赤レンガ倉庫において開催された夏期イベント『Red Brick Resort』における飲食ブースの出店運営や、当期で9回目をむかえました自社主催の野外音楽イベント『夏びらき』を、埼玉県所沢市及び大阪府豊中市の2か所において開催する等、様々なイベント運営を通じた「音楽」「アート」「食」のカルチャーコンテンツの企画・提供を一般消費者に向け実施して参りました。また、顧客企業様向けコンテンツの企画においては、業務提携契約を締結しております株式会社パルコより、同社商業施設のフロア全面リニューアル案件を受託、デザイン、コンセプトからテナント選定までを手掛け、アート、カルチャー、エンタテインメント、ブックを融合させた複合フロア『タマリバ6 -TENJIN BASE-』を福岡パルコ6階にオープン致しました。さらには、全国農業協同組合連合会が推進する『みのりみのるプロジェクト』へ参画し、『みのりカフェ福岡天神店』の店舗プロデュース及び運営業務を受託する等、アライアンスパートナー企業との実績も順調に推移して参りました。

以上の結果、当期の業績は、売上高4,527百万円（前期比16.2%増）となり、営業利益は203百万円（同54.8%増）、経常利益204百万円（同37.1%増）、当期純利益は116百万円（前期比22.7%増）となりました。

②次期の見通し

個人消費面は堅調な推移が期待されるものの、物価上昇への懸念等により消費マインドには若干の弱含みの傾向もあり、引き続き予断を許さぬ状況が続くものと予想され、また、外食産業におきましても、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

次期における当社は、このような事業環境下、当社の強みである「音楽」「アート」「食」をはじめとするカルチャーコンテンツを最大限活用した施策を講じて参ります。

飲食サービスにおける具体的な施策と致しましては、全国の主要都市における戦略的な出店施策により、あらたに10店舗の出店を計画しております。

あわせて新規ブランド、新業態の開発に注力し、商圈の更なる拡大、競合他社との差別化、新規顧客層の開拓を積極推進して参ります。加えて、多様化する消費者のニーズに対して、トレンドにキャッチアップしたメニューを提供するとともに、そのテイストや鮮度の維持向上に努め、顧客満足度の最大化を図って参ります。

以上の取組により、飲食サービスにおける予想売上高は5,319百万円（前年同期比22.9%増）を見込みます。

コンテンツ企画サービスにおきましては、各種イベント案件やプロデュース案件等の現在進行中の案件をベースとし、更なるアライアンスパートナー企業との連携強化による新規案件数及び規模の拡充を積極推進するとともに、同パートナー企業より広がる新規クライアント層の開拓、深堀に注力して参ります。

以上の取組により、コンテンツ企画サービスにおける予想売上高は202百万円（前年同期比1.7%増）を見込みます。

その他、上記における収益基盤の拡大のみならず、材料費及び人件費等のコストの適正化にも引き続き注力して参ります。

具体的には、食材等の受発注システムやレシピのオンライン化を推進させ、原材料価格の高騰にタイムリーに対応することで適正な仕入購買を実現していきます。また、就業者人材の確保につき、カルチャーコンテンツを利用した当社のブランディングにより、就業先としての魅力を強化していくとともに、アルバイト就業者の正社員登用を進めていくことで、適正かつ十分な人材の確保に努めて参ります。

これら施策を通じた生産性の高い組織構築を実現することにより、経営体質の強化を図り、もって業績の向上を目指して参ります。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、売上高5,521百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益273百万円（同34.3%増）、経常利益285百万円（同40.0%増）、当期純利益169百万円（同46.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して504百万円増加し、2,034百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して337百万円増加し、951百万円となりました。増減の主な要因は、株式上場に伴う株式の発行等による現金及び預金283百万円の増加及び商業施設への出店等の業容拡大に伴い売掛金が41百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して167百万円増加し、1,081百万円となりました。増加の主な要因は、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の増加111百万円に加え、敷金及び保証金が62百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して90百万円増加し、1,118百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比較して、81百万円増加し、661百万円となりました。増減の主な要因は、事業拡大に伴う仕入れの増加による買掛金の増加16百万円に加え、売上高の伸びに伴う未払法人税等の増加28百万円及び未払消費税等の増加43百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して8百万円増加し、456百万円となりました。増加の主な要因は、新規店舗出店等に伴う長期借入金の増加5百万円によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して414百万円増加し、916百万円となりました。増加の主な要因は新株予約権の行使及び上場に伴う株式の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ149百万円増加したこと、当期純利益116百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して283百万円増加し、676百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、323百万円となりました。これは主に税引前当期純利益190百万円の計上、非資金項目である減価償却費102百万円の計上、退店店舗の原状回復に伴う資産除去債務履行差額14百万円の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は256百万円となりました。これは主に新規出店等に係る有形及び無形固定資産の取得による支出185百万円に加え、敷金及び保証金の差入による支出75百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は215百万円となりました。これは主に上場に伴う株式発行による収入282百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	23.4	32.8	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	2.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	19.0	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）当社は平成27年3月19日に上場したため、平成25年3月期及び平成26年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、時価を把握できないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、各期の経営成績、企業体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、配当の実施に努めることを基本方針としております。

しかしながら、当社は事業基盤の安定を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えのもと、その原資となる内部留保の充実を図り、新規出店などの事業規模の拡張と経営体質強化に活用させていただくべく、設立以来配当を実施しておりません。

当事業年度における期末配当につきましては、上記方針に基づき引続き無配とさせて頂きたく、また、次期の配当につきましても、内部留保の充実の観点より無配とする予定であります。

今後は、設備投資計画や業績の推移、キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、利益配当及び内部留保への配分を慎重に判断していく所存であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的情報開示の観点より以下に開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

①食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、あるいは当該問題の発生による風評被害等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②商標管理について

当社は、複数の店舗及びイベント運営に係る商標を保有しております。

当該商標に係る登録に際しては、弁理士等の外部専門家による十分な事前調査を踏まえておりますが、登録後において、第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。

これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社は、関係省庁の指導の下、アルバイト就業者に対し、その労働時間等において社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てについて加入を義務付けております。今後、当該アルバイト就業者の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

飲食業界は他業界と比較すると参入障壁が低く、新規参入者が多いこと、また業界内における価格競争などもあり、厳しい競合状態が続いている業界であります。

当社はこうした業界環境において、「食」のみならず、音楽（BGM）、アート（内装、家具）等のカルチャーコンテンツの充実を図ることで競合他社との差別化を図っております。具体的には、当社独自のノウハウで選定した音源等を基に、季節、時間帯、曜日等の営業条件に応じたBGMの選曲や、実演パフォーマンスも兼ねたウォールアート（店舗壁画）の制作、顧客をはじめとする外部の幅広い方々に向けたワークショップの開催等、最先端のトレンドをキャッチする風土・文化を持つ当社ならではの施策によるコーポレート・ブランディング戦略により、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めて参ります。

しかしながら、今後、当社と類似するコンセプトを掲げ、当社のターゲット顧客層への販売を強化する他社による競合状態の激化が進んだ場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、急激な業界環境の変化や、当社のカルチャーコンテンツ企画力の低下により、顧客の嗜好やニーズに対応できない場合や競合他社による優位性の高いカルチャーコンテンツの開発がなされた場合、顧客数の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤出退店政策について

当社は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部を中心に首都圏及び地方の中核都市へ店舗出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。

また、当社では、月次の店舗ごとの損益状況や当社の退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあり、これに伴う固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。

さらには、新規出店に際し、当該店舗における就業者人員の採用・育成が追いつかない場合や、大幅に離職率が上昇した場合においては、当該出店計画に齟齬を生じる可能性があります。以上の事象が生じた場合、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥差入保証金及び賃貸借契約について

当社は、現状は直営での店舗出店を基本方針とし、店舗物件を賃借しております。

出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して賃貸人に保証金を差入っております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部または一部が返還されない可能性や、当社側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部または一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦有利子負債依存度について

当社は、店舗設備及び差入保証金等の出店資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。

平成27年3月期末時点において、当社の有利子負債残高は531百万円となり、有利子負債依存度は26.1%となっております。

現在は、当該資金を主として変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
有利子負債残高（百万円）	598	531
有利子負債依存度（%）	39.1	26.1

（注）1.有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）の合計額であります。

2.有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑧減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑨特定人物への依存について

当社代表取締役CEOである青野玄は、当社創業以来の事業の推進者であり、当社経営方針や事業運営における事業戦略の策定等において重要な役割を担っております。

当社では、同氏への過度な依存を回避すべく、組織規模の拡大に応じた権限委譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図る等、経営体制の整備を進めておりますが、今後何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩食材等の仕入について

当社は、食材等の仕入を行っておりますが、様々な店舗業態の運用に関連するものであり、各店舗業態ごとに仕入内容が異なるため、特定食材に依存していることはありません。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作により需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪人材の確保と育成について

当社の今後の積極的な事業展開には正社員、アルバイトスタッフともに十分な人材の確保が必要不可欠であります。

そのため、当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害について

当社の店舗は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部及び首都圏主要都市に集中しております。

したがって、都心部及び首都圏主要都市における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、また他地域における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社等はございませんので、本項におきましては当社事業概要につき記載しております。

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツ提供事業を行っており、具体的には以下の飲食サービス及びコンテンツ企画サービスを展開しております。

なお、当社は単一セグメントのため、各サービス別に記載しております。

(1) 飲食サービス

当社は、業界環境及び消費者ニーズの「変化」が起りやすい飲食業界において、「変化」を迅速に把握し、適切に対応していく環境適応力が重要と考え、創業以来「変化」が実際に発生する「現場（店舗）」における、情報収集、企画及びサービス立案、サービス提供が、柔軟かつ主導的に行われる経営スタイル（ボトムアップ経営、現場主義経営）を実現して参りました。

当該経営スタイルの下、店舗物件の立地及び空間特性に合わせた様々なブランド（業態）の開発を行い、関東、東北、東海、近畿及び九州地域の主要都市繁華街エリアを中心に、「kawara CAFE」ブランドをはじめとするカフェダイニング業態（喫茶のみならず食事やアルコールも提供する多様性を持った飲食店業態）をメインとした飲食店舗のほか、「LOOP」ブランドによるライブハウスを直営にて展開しております。

また、当社は「お客様に常に楽しんで頂くこと」をサービスポリシーとし、カルチャーコンテンツの充実した店舗づくりを行っております。

当社の店舗の主な特徴は次のとおりです。

①音楽（BGM）

店舗における音楽（BGM）については、お客様の楽しさ及び快適さに主眼をおき、当社の音楽レーベルにて企画制作されたCDや、ライブハウス担当部署により配信された推奨音源等を基に、季節や時間帯、曜日をはじめとする様々な営業条件に応じて選曲を行っております。

②アート

(a)内装

店舗の内装については、お客様の楽しさ及び快適さに主眼をおいたきめ細やかな対応ができるように、原則として設計を内製化した上で、店舗物件、エリア、立地及び顧客特性等の個別の状況に合わせたカスタマイズを実現しております。また、特に新店舗出店時のイベントとして、ペインターによるウォールアート（店舗壁画）の制作パフォーマンスを実演するなど、居心地の良さのみならず、斬新なカルチャーコンテンツを提供しております。

(b)家具

店舗の家具については、お客様の使い心地の良さ及びファッション性を実現するために、原則として当社でデザインした質及びコスト共に適正な製品を使用しております。

③食（メニュー）

店舗において提供されるメニューについては、日常的に「現場（店舗）」において情報収集しているお客様のニーズが十分反映できるように、「現場（店舗）」参加型のメニュー開発を行っております。

季節毎に行われるメニューのリニューアルにおいて、本部主導では無く「現場（店舗）」の意見を取り入れ開発されたメニューの加除がなされることにより、お客様のニーズや、季節感に即したメニューの提供を実現、メニューラインナップの陳腐化を回避しております。

当社の店舗ブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

店舗ブランドの名称	店舗ロゴマーク	特徴	店舗数
kawara CAFE&DINING 及び kawara CAFE&KITCHEN		kawara CAFE&DININGは、「瓦」をモチーフとし、和のテイストを取り入れたカフェダイニングであり、和風創作料理をメインとした料理をご用意し、お客様に気軽にご利用頂ける空間を提供しております。 kawara CAFE&KITCHENは、上記特徴に「特別なCAFE食堂」というコンセプトを追加し、お茶と食事を充実させた業態でございます。	22店
hole hole Cafe&Diner		南国をイメージした明るい雰囲気特徴的なカフェダイニングであり、南国料理をメインとした料理を提供しております。	5店
HiKaRi cafe&dining		「太陽と月の光」をテーマとしたカフェダイニングであり、洋風創作料理をメインとした料理を提供しております。	4店
Cafe&Dining ballo ballo		「ballo」とはイタリア語で「踊り」という意味であり、踊り出しそうなワクワクするようなお店をテーマとしたカフェダイニングです。石釜で焼いたピザ等のイタリアンをメインとした料理を提供しております。	4店
atari CAFE&DINING		「中麻」の「中」（アタリ）をテーマとして、様々なニーズに対応することを目的とし、商業施設のバルコ内で展開しているカフェダイニングです。和風創作料理をメインとした料理を提供しております。	3店
IZAKAYA 色 iro		「寛ぎの空間としての居酒屋」をコンセプトに、様々なシーンに対応しうる、隠れ家的な居酒屋業態でございます。	2店
かわらや		「もつ鍋」をメイン料理として打ち出したカジュアルダイニングであり、もつ鍋の他、和風創作料理をメインとした料理を提供しております。	1店
蕎麦 HANARE by kawara CAFE&DINING		「和」をトータルコンセプトとしたkawara CAFEに、モダンな大衆酒場の趣向性を加えたスタイルにて、炉端炭火焼きをはじめとする和風創作料理を提供しております。	1店
ワイン酒場 GabuLicious		「Gabu（ワインをガブガブ）+ Delicious（デリシャス）= GabuLicious（ガブリシャス）」をコンセプトに、気軽にワインが楽しめる「にぎわい酒場」を目指した業態でございます。	2店
Cheese Table		レンガやウッドを基調とした「北欧カントリー風」の落ち着いた店内にて、「チーズフォンデュ」や「ラクレットチーズ」などの多様なチーズ料理を提供しております。	1店

店舗ブランドの名称	店舗ロゴマーク	特徴	店舗数
塊 KATAMARI ミートバル		「お肉を食べたい時に気軽に立ち寄れる店」をコンセプトに、お肉とお酒を気軽に楽しめる業態でございます。メイン料理の塊肉メニューは定期的なアレンジを加え、常に新しいメニューを提供しております。	1店
SUNDAY COFFEE STAND		ドリンクを通じて会話が生まれる、「気軽に通える溜り場」をコンセプトに、朝はコーヒースタンド、夜はキャッシュオンスタイルバルといった二面性を持つ業態でございます。	1店
UBU CAFE		「バリを身近に感じる、アジアリゾートCAFE & DINING」をコンセプトに、アジアのカルチャーを盛り込んだリゾート風の店内にて、アジア創作料理を提供しております。	1店
HARUMARI CAFE&BAR		「リトルチャイナハウス」をコンセプトに、カフェとバルの2つのスタイルにて、種類豊富な創作中華料理を提供しております。	1店
#(ナンバー) CAFE&DINER		「憧れの友人のこだわり部屋」をコンセプトに、内装やインテリア、料理やドリンク等、居心地の良いおもてなし空間をテーマにした業態でございます。	3店
CAFE&KITCHEN ROCOCO		「日常の中により特別な食堂を」をコンセプトに、和風創作料理をメインとし、お茶と食事を充実させた業態でございます。	1店
LOOP		メジャー・インディーズ問わず質の高いアーティストが出演するライブ・イベントスペースとして、飲食物の提供をしています。	2店

(注) 平成27年3月31日現在の店舗数を記載しております。

(2) コンテンツ企画サービス

当社は飲食サービスの他、直営店舗の出店を伴わないイベント企画等や店舗プロデュースサービスを行っております。

本サービスの主な内容は次のとおりであります。

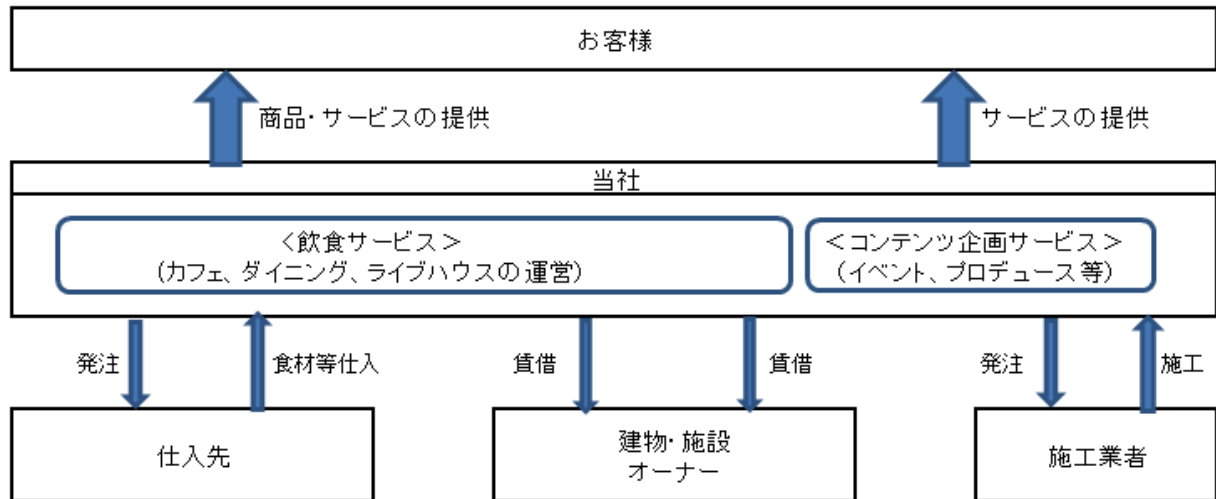
①イベント

東京・大阪近郊での野外音楽イベント「夏びらき」等、時間的または時期的な使用制約のある会場等の空間において、その最大効率化を図るべく、さまざまなイベント（自社主催及び他社主催）を企画し、提供しております。

②プロデュース

集客性及び顧客回遊性等の向上を図る各種商業施設及び小売店舗等からの依頼により、当該施設等内へのカフェ店舗の出店及び運営等に係るコンサルティング業務を受託し、さまざまな業態を開発し、提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日常を、より楽しく。 - To Entertain People - 」というビジョンのもと、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツ（以下「カルチャーコンテンツ」という。）を企画・融合させ、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」ことを経営方針としております。

上記の実現に向け、『全員企画＝全員現場主義』のもと、社員一丸となってより一層の事業拡大を目指し、もって当社企業価値の最大化を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大を実現することで、収益性及び企業価値の向上が達成されていくフェーズにあると認識しております。従いまして、重視している経営指標は、売上高及び売上高成長率、営業利益、経常利益並びに各利益率となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する飲食業界におきまして、昨今の競合環境の激化や顧客ニーズの多様化は目まぐるしく、今後もかかるトレンドは引き続き続く傾向にあるものと認識しております。

このような厳しい外部環境下におきまして、当社が将来に亘って継続的に成長を達成していくため、当社の強みであるカルチャーコンテンツの企画力と様々なスペースの運用力の融合をさらに進めて参ります。

当社の事業は、飲食サービス及びコンテンツ企画サービスを両輪とし、それぞれ単独の事業ではなく、各々の発展・拡大に伴い、双方間においてシナジー効果が発生する関係にあるものと考えており、飲食サービスにおいては、「音楽」、「アート」、「食」等のカルチャーコンテンツを利用した「kawara CAFE」ブランド及び「LOOP」ブランドをはじめとする店舗運営による様々なスペースの有効活用を積極的に図って参ります。また、コンテンツ企画サービスにおいては、コンテンツ企画力及び提供力の強化と顧客企業数の拡大に注力して参ります。

また、当社は、かかる事業推進の原動力におきまして、最も重要な要素は「人材」であると考えており、従業員の採用及び育成によりいっそう注力していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①新コンテンツの開発について

当社は、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツを企画・融合させ、一般消費者及び顧客企業へ提供する点に強みを有しておりますが、一般消費者及び顧客企業の顕在的または潜在的ニーズも日々変化を続けるため、常に一般消費者及び顧客企業にとって有益な価値を提供するべく、コンテンツ企画力及び提供力の強化を図って参ります。

②顧客企業数の拡大について

当社は、高い収益成長率及びブランディング強化を維持するため、定期的に、かつ、良質な企画案件に係る取引が期待される顧客企業の拡大が重要と考えております。アライアンスパートナー各企業をはじめとして、今後かかる顧客企業の開拓に取り組んで参ります。

③既存事業の高収益体質化、新たな収益源の確保について

当社の今後の成長・事業拡大には、既存事業の高収益化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上、店舗・人材等への投資による投資効果最大化に積極的に取り組むことで、各店舗の収益構造を改善し、高収益体質化を図って参ります。

④衛生管理体制の強化・徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題などにより、食品の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社の各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による店舗監査や外部検査機関による検査と改善を行っており、今後も法改正等に対応しながらさらなる衛生管理体制の強化を行っていく方針であります。

⑤人材の育成・確保に対する課題

当社では、今後の成長・事業拡大には、人材の育成、人材の確保が必要不可欠であることから、従来からの少子化、若年層の減少により雇用対象者が減少する中で、人材の確保及び教育を経営上の重要課題であると考えております。人材の確保については、自社採用ホームページを含むアルバイト採用の強化、新卒採用の計画的な拡大、管

理職を含む効率的な中途採用を継続していく方針です。また、人材の育成については、企業理念の理解の深耕、サービス力の向上、店舗マネジメント手法の修得などを目的として、アルバイトを含めた全スタッフを対象とした研修プログラムや店舗でのOJT等の実施を継続していく方針であります。

⑥経営管理組織充実に対する課題

当社では、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みは必要不可欠であると考えております。そのため、今後の当社の業容の拡大に耐えうる経営管理組織を構築していくため、引続き内部監査体制の充実及び監査役監査並びに会計監査人による監査との連携を強化することによる三様監査の充実を図り、加えて、全従業員に対しても、継続的な教育活動を行っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,480	676,613
売掛金	102,791	144,433
原材料及び貯蔵品	27,707	30,346
前払費用	46,129	55,190
繰延税金資産	10,670	11,516
1年内回収予定の差入保証金	28,956	12,525
その他	4,380	20,532
流動資産合計	614,117	951,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,984	774,722
減価償却累計額	△224,228	△289,393
建物（純額）	390,755	485,328
工具、器具及び備品	186,546	234,609
減価償却累計額	△115,426	△151,155
工具、器具及び備品（純額）	71,120	83,453
建設仮勘定	381	4,729
有形固定資産合計	462,257	573,512
無形固定資産		
ソフトウェア	468	2,206
その他	21	21
無形固定資産合計	489	2,227
投資その他の資産		
長期前払費用	13,612	9,876
繰延税金資産	28,507	26,650
敷金及び保証金	406,656	469,269
その他	2,320	220
投資その他の資産合計	451,095	506,017
固定資産合計	913,842	1,081,756
繰延資産		
社債発行費	1,796	1,337
繰延資産合計	1,796	1,337
資産合計	1,529,756	2,034,253

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,552	101,398
短期借入金	8,336	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,122	150,255
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	38,943	63,091
未払費用	137,964	162,722
前受収益	7,826	3,384
未払法人税等	29,052	57,829
未払消費税等	37,041	80,574
資産除去債務	4,173	3,381
その他	7,549	10,822
流動負債合計	579,560	661,460
固定負債		
社債	54,000	36,000
長期借入金	311,925	317,006
資産除去債務	82,534	103,771
固定負債合計	448,459	456,777
負債合計	1,028,019	1,118,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,120	269,237
資本剰余金		
資本準備金	104,120	253,237
資本剰余金合計	104,120	253,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	277,493	393,540
利益剰余金合計	277,493	393,540
株主資本合計	501,735	916,014
新株予約権	1	0
純資産合計	501,736	916,015
負債純資産合計	1,529,756	2,034,253

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,895,106	4,527,926
売上原価	3,302,631	3,813,951
売上総利益	592,474	713,975
販売費及び一般管理費	460,972	510,344
営業利益	131,502	203,630
営業外収益		
受取利息	216	143
協賛金収入	28,043	25,965
その他	5,973	4,440
営業外収益合計	34,234	30,550
営業外費用		
支払利息	9,805	8,401
社債利息	893	290
社債発行費償却	458	458
支払補償費	2,531	—
株式交付費	—	3,975
株式公開費用	—	12,762
その他	3,119	4,162
営業外費用合計	16,809	30,051
経常利益	148,928	204,129
特別利益		
関係会社株式売却益	4,414	—
特別利益合計	4,414	—
特別損失		
減損損失	20,406	—
資産除去債務履行差額	—	14,118
特別損失合計	20,406	14,118
税引前当期純利益	132,936	190,010
法人税、住民税及び事業税	45,932	72,953
過年度法人税等	6,138	—
法人税等調整額	△13,729	1,011
法人税等合計	38,342	73,964
当期純利益	94,594	116,046

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価	※1				
I 材料費		882,124	26.7	1,000,233	26.2
II 労務費		1,098,916	33.3	1,324,808	34.7
III 経費		1,320,621	40.0	1,485,325	39.0
2. 商品売上原価		969	0.0	3,583	0.1
売上原価合計		3,302,631	100.0	3,813,951	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	76,739	83,227
水道光熱費	198,546	242,710
支払家賃	528,225	587,889
減価償却費	94,644	99,499
広告宣伝費	149,038	143,361
その他	273,425	328,637
計	1,320,621	1,485,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	95,063	79,063	79,063	182,899	182,899	357,026	1	357,027
当期変動額								
新株の発行	25,057	25,057	25,057			50,114		50,114
当期純利益				94,594	94,594	94,594		94,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	25,057	25,057	25,057	94,594	94,594	144,709	-	144,709
当期末残高	120,120	104,120	104,120	277,493	277,493	501,735	1	501,736

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	120,120	104,120	104,120	277,493	277,493	501,735	1	501,736
当期変動額								
新株の発行	149,116	149,116	149,116			298,232		298,232
当期純利益				116,046	116,046	116,046		116,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△0	△0
当期変動額合計	149,116	149,116	149,116	116,046	116,046	414,279	△0	414,278
当期末残高	269,237	253,237	253,237	393,540	393,540	916,014	0	916,015

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,936	190,010
減価償却費	97,597	102,743
減損損失	20,406	—
資産除去債務履行差額	—	14,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△595	—
受取利息及び受取配当金	△216	△143
関係会社株式売却益	△4,414	—
支払利息及び社債利息	10,698	8,691
株式交付費	—	3,975
株式公開費用	—	12,762
売上債権の増減額（△は増加）	△21,592	△41,641
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,865	△2,639
仕入債務の増減額（△は減少）	10,325	16,846
未払費用の増減額（△は減少）	12,154	24,758
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,898	43,532
その他	20,058	567
小計	283,390	373,582
利息及び配当金の受取額	216	143
利息の支払額	△10,795	△8,558
法人税等の支払額	△63,650	△41,562
過年度法人税等の支払額	△6,138	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,023	323,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△134,246	△185,762
長期前払費用の取得による支出	△7,777	△3,786
資産除去債務の履行による支出	—	△18,420
敷金及び保証金の差入による支出	△52,681	△75,138
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,924
関係会社株式の売却による収入	4,414	—
その他	1,800	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,490	△256,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△56,664	△58,336
長期借入れによる収入	249,640	171,000
長期借入金の返済による支出	△359,101	△221,786
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
株式の発行による収入	—	282,532
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,000
株式公開費用の支出	—	△12,762
その他	1,515	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,610	215,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,077	283,132
現金及び現金同等物の期首残高	496,558	393,480
現金及び現金同等物の期末残高	393,480	676,613

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	3年～10年
-----------	--------

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は平成27年3月2日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	475円86銭	708円84銭
1株当たり当期純利益金額	98円31銭	106円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	97円21銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年3月19日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	94,594	116,046
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	94,594	116,046
普通株式の期中平均株式数（株）	962,230	1,090,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	103,122
（うち新株予約権（株））	—	(103,122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数1,550個）	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	501,736	916,015
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1	0
（うち新株予約権（千円））	(1)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	501,735	916,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,054,380	1,292,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。